

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国08年6月) ～コアCPI上昇率の2%超えは確実に

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 食料、エネルギー除きの上昇率がプラス転化

総務省が7月25日に公表した消費者物価指数によると、6月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比1.9%となり、上昇率は前月から0.4ポイント拡大した。事前の市場予想(ロイター集計:1.9%、当社予想は2.0%)通りの結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比0.1%(5月:同▲0.1%)と3ヵ月ぶりの上昇、総合指数は前年比2.0%(5月:同1.3%)であった。

コアCPIの内訳を見ると、ガソリン価格の前年比上昇率が5月の18.0%から24.2%へと拡大し、コアCPIへの寄与度は5月の0.46%から0.63%へと高まった。

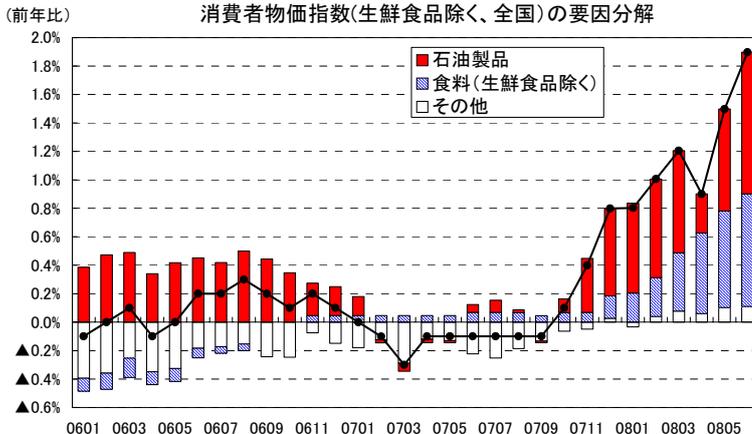
また、値上げの動きが続く食料品(生鮮食品を除く)は5月の前年比3.0%から同3.5%へと高まった。特に、パン(前年比15.7%)、めん類(同13.2%)、小麦粉(同14.9%)、バター(同14.3%)、チーズ(同27.3%)など、原材料高の影響を直接受ける製品で二桁の高い伸びとなっていることに加え、調理食品(5月:前年比3.5%→6月:同3.6%)、外食(5月:前年比1.7%→同1.8%)などでも上昇率は着実に高まっている。

消費者物価指数の推移

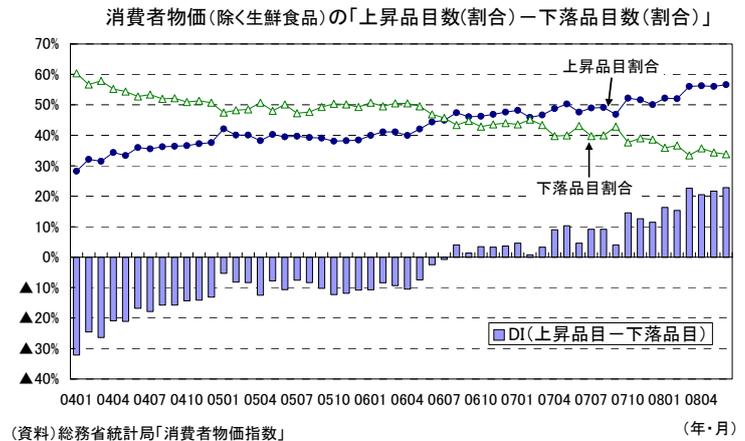
	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
07年 4月	0.0	▲0.1	▲0.2	0.1	0.0	▲0.2
5月	0.0	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.2
6月	▲0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.3
7月	0.0	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.3
8月	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	0.0	▲0.2
9月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.3
10月	0.3	0.1	▲0.3	0.1	0.0	▲0.3
11月	0.6	0.4	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
12月	0.7	0.8	▲0.1	0.4	0.3	▲0.1
08年 1月	0.7	0.8	▲0.1	0.3	0.4	0.0
2月	1.0	1.0	▲0.1	0.4	0.4	▲0.1
3月	1.2	1.2	0.1	0.6	0.6	0.1
4月	0.8	0.9	▲0.1	0.6	0.7	0.0
5月	1.3	1.5	▲0.1	0.9	0.9	0.1
6月	2.0	1.9	0.1	1.5	1.3	0.3
7月	-	-	-	1.6	1.6	0.3

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



消費者物価指数の調査対象 585 品目（生鮮食品を除くと 524 品目）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると（中間年見直しで追加された 3 品目はカウントせず）、6 月の上昇品目数は 295（生鮮食品を除くベース）となり、9 カ月連続で半数を上回った。下落品目数は 176 で、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 22.8%と 5 月の 21.7%から上昇した。物価上昇の裾野はさらに広がりを見せている。食料品（生鮮食品を除く）については 7 割を超える品目で上昇している。



2. コア CPI 上昇率の2%超えは確実に

7 月の東京都区部のコア CPI は前年比 1.6%となり、上昇率は前月から 0.3 ポイント拡大した。事前の市場予想（ロイター集計：1.6%、当社予想も 1.6%）通りの結果であった。

ガソリン店頭価格（レギュラー）は 6 月の 170 円台から 7 月には 180 円台へと上昇し、CPI のガソリン価格も 6 月の前年比 24.4%から同 28.4%へと上昇幅が拡大した。食料品（生鮮食品を除く）の上昇率は 6 月の前年比 3.2%から同 3.5%へとさらに高まった。また、1-3 月期の燃料価格が反映されたことにより、電気代（6 月：前年比 4.3%→7 月：同 6.8%）、都市ガス代（6 月：前年比 3.3%→7 月：同 7.1%）の値上げが実施され、光熱・水道の上昇率が大きく高まった（6 月：前年比 3.6%→7 月：同 5.8%）。

7 月の東京都区部の結果から考えると、来月公表される 7 月の全国コア CPI 上昇率が 2%を超えることは確実に見られる。

一時、1 バレル 140 ドル台後半まで上昇していた原油価格（WTI）は、足もとでは 120 ドル台半ばまで下落している。原油価格の上昇が止まればガソリン価格の前年比上昇率は秋以降、頭打ちとなることが見込まれる。しかし、食料品の値上げは今後さらに本格化する可能性が高いことに加え、原材料高の影響を直接受けない財やサービスについても値上げの動きが徐々に広がっている。原油価格が横ばいで推移するという条件のもとでも、コア CPI 上昇率は当面 2%台半ばで推移することが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。